

令和6年度 防災・減災への取組み

1. 災害に強いひとづくり (地域防災計画 風 震 …… 予防-第1節関連)

- 1 市民総ぐるみ防災訓練
- 2 防災マスター育成プログラム
- 3 水防訓練
- 4 各種防災訓練
- 5 火災想定訓練
- 6 大野城心のふるさと館における総合避難訓練
- 7 すこやか交流プラザにおける防災訓練 (部分訓練)
- 8 市立保育所における避難・防災訓練
- 9 出前講座
- 10 防災用品、備蓄品展示
- 11 防災パネル展
- 12 災害活動等助成金
- 13 ここふるショップ
- 14 オリジナル防災ボトルの販売
- 15 アスカーラおでかけ教室 (男女平等推進センター事業)
- 16 中学生被災地派遣研修

2. 災害に強いまちづくり (地域防災計画 風 震 …… 予防-第2節関連)

- 17 戸別受信機 (災害情報伝達システム) の貸与
- 18 路面下空洞調査事業
- 19 橋梁長寿命化修繕事業
- 20 急傾斜地崩壊対策事業
- 21 農業用ため池劣化状況等評価事業
- 22 日の浦池線整備事業
- 23 中川久保線整備事業
- 24 空き家等異動調査業務
- 25 ブロック塀等撤去費補助事業
- 26 耐震改修促進啓発事業

3. 各種災害別対策 (地域防災計画 風 …… 予防-第3・4節、震 …… 予防-第2・4節関連)

- 27 雨水整備事業
- 28 瓦田浄水場浸水対策事業
- 29 配水管等整備更新事業
- 30 市庁舎新館4階非常用電源等整備工事

4. 応急活動体制の整備（地域防災計画 ㊦・・・予防-第4節、㊧・・・予防-第3節関連）

- 31 大規模災害時応援協定の推進
- 32 災害情報等配信サービス

5. 避難体制の整備（地域防災計画 ㊦・・・予防-第5節、㊧・・・予防-第4節関連）

- 33 災害用備蓄品購入
- 34 備蓄計画見直し
- 35 屋内運動場改修事業
- 36 指定避難所空調整備事業

6. 要配慮者等の支援体制の整備

（地域防災計画 ㊦・・・予防-第8節、㊧・・・予防-第6節関連）

- 37 大野城市避難行動要支援者支援制度
- 38 避難行動要支援者見守りマップの作成

7. 市民生活安定のための支援

（地域防災計画 ㊦・・・復旧復興-第3節、㊧・・・復旧復興-第3節関連）

- 39 クラウド型被災者支援システム運用事業

8. 原子力災害対策（地域防災計画 ㊦・・・第2章原子力災害対策計画-第1節関連）

- 40 小型放射線測定器による定点観測

防災・減災に関する各課での取り組みについて

1. 災害に強いひとづくり

	事業名・目的・概要	内容および成果	記載箇所
1	事業名： 市民総ぐるみ防災訓練	令和6年11月30日（土）に、以下の内容で訓練実施。	風 予 - 4
	目的・概要	市内一斉緊急地震速報対応訓練（シェイクアウト訓練）・逃げタオル 地震発生時の安全確保行動を市内全域で行う市民一斉参加型の防災行動訓練とする。緊急地震速報に合わせて、自宅や学校、あるいは職場などその時にいる場所で、地震の際の安全確保行動1-2-3「まず低く、頭を守り、動かない」を実施する。その後は、逃げタオル運動を実施。	震 予 - 4
	行政・学校と防災機関、団体及び地域住民が一体となって防災訓練を行い、災害時の連携強化及び防災技術の向上並びに市民の防災意識の高揚を図る。	指定避難所開設・運営訓練（公民館） 市内28箇所の公民館において、各区自主防災組織と市避難対策班員による避難所開設・運営訓練を実施。住民は、各区に設定されている一時避難場所に避難し、身の安全を確保した後避難所（公民館）へ移動。自主防災組織は、避難住民の受け入れ（受付や部屋割り）を実施。受け入れ終了後には、集まった住民に対して消火訓練や避難所用資機材の取り扱い、防災ビデオの上映など、各自主防災組織が企画した防災啓発講座を実施。 テーマ別指定避難所開設・運営訓練（コミュニティセンター） 今年度は、市内4箇所のコミュニティセンターそれぞれが異なるテーマでの避難所開設・運営訓練を実施。それぞれのテーマを所管する市の各班が、避難対策班及びコミュニティセンターの指定管理者であるNPO法人共働のまち大野城の職員と合同で訓練を実施した。 ・北コミュニティセンター：ペット同行避難者の受け入れを実施。実際にペットを飼っている住民からの協力を受け、受け入れスペースなどを検討した。 ・東コミュニティセンター：外国人避難者受け入れを実施。大野城市国際交流協会と、災害時応援協定に基づく応援要請の手順の確認や、実際に避難者として来場した外国人への対応などの訓練を実施した。 ・南コミュニティセンター：医療救護所開設・運営訓練を実施。筑紫医師会から推薦・派遣された医師・看護師と共に、災害時応援協定に基づく応援要請の手順の確認や、負傷者（役）として避難してきた住民への対応を実施した。 ・中央コミュニティセンター：福祉避難所開設・運営訓練を実施。各避難所（公民館）で発生した要配慮者（役）の住民を、福祉避難所へ移送。福祉避難所では、大野城市社会福祉協議会から派遣された福祉・介護スタッフと共に、災害時応援協定に基づく応援要請の手順の確認や、要配慮者（役）への対応を実施した。 各部各班個別訓練 災害対策本部の各部各班において、ペット同行避難訓練や要配慮者移送訓練、福祉避難所や医療救護所の開設・運営などそれぞれの班が課題に応じた想定訓練を実施。	原 -

危機管理課

1		<p>小・中学校における避難訓練</p> <p>小・中学校では、訓練当日の土曜日を開校日とし、午前中は防災についての授業などを実施。午後2時の訓練開始からは、校舎建物の状況確認や児童生徒の避難誘導と安否確認など、災害時に学校がすべき初動対応の訓練を実施した。</p> <p>避難所開設・運営訓練（リアルHUG）</p> <p>避難所体験と非常持出品の展示を実施し、地震を想定した啓発を行った。地域住民、大城小学校の教職員や児童・保護者、他学校教職員など約150人が来場。</p> <p>また、体育館を使った避難所運営ゲーム（リアルHUG）を実施し、避難所開設時に想定される課題の抽出や対応策の検討を行い、学校の体育館が避難所となった際のレイアウトについて教職員と一緒に整理を行った。</p> <p>災害関係機関による防災展示</p> <p>消防署・警察・自衛隊・国土交通省などの行政機関や、NTTや九州電力、西部ガスなどのインフラ事業者、グッデイやケーブルステーション福岡、三菱自動車などの災害時応援協定締結事業者、計14団体が参加。月の浦小学校において各々が趣向を凝らした防災啓発展示を実施し、来場者への啓発・PRを行った。</p> <p>その他</p> <p>市内の幼稚園・保育所・認定こども園、及び小・中学校、筑紫中央高校に通う児童・生徒の保護者を対象に、家庭で防災について話し合っていたための啓発チラシを配布した。（配布数15,600枚）</p> <p>参加者総数：13,620名</p>			
	<p>事業名：防災マスター育成プログラム</p> <p>目的・概要</p> <p>防災意識が高く災害対策実務に必要な知識・能力を備えた職員を育成することによって、行政全体としての組織的な災害対策能力を高めるために実施。</p>	<p>対象者：市職員</p> <p>参加者：17名</p> <p>内容：おおむね年間10時間（月2時間）を活用し、講義やグループワーク等を実施。当プログラム修了者は、防災士資格試験を受験予定（令和7年2月実施予定）。</p>	風	予	- 2
2			震	予	- 2
			原		-
3	事業名： 水防訓練	消防団、入庁3年目までの職員を対象として実施。	風	予	- 4
	目的・概要	<p>実施日：令和6年6月9日（日） 9時00分～12時15分</p> <p>場所：大文字公園</p> <p>参加者：113名</p> <p>令和4～6年度採用職員40名 消防団員66名、危機管理部7名</p> <p>訓練内容：</p> <p>危機管理部職員が講師となり、入庁3年目までの職員に対して水害と水防についての防災講話を実施。その後、消防団員と市職員合同で、土のう作成及び積み土のう工法訓練を実施。</p>	震		-
			原		-
					危機管理課
					危機管理課

4	事業名：各種防災訓練	新規採用職員研修（令和6年4月2日）	風	予	-	2,5,12
	目的・概要	新規採用職員に、防災に関する基本的な知識と職員としての心構え等を講義。	震	予	-	2,5,11
	災害時の対応能力を高めるため、目的や対象等を明確にしたうえで、各種訓練を実施。	職員参集訓練（令和6年4月16日） 大地震を想定した職員参集訓練を実施した。（5:50参集メール配信）	原			-
		災害対策本部設置運営訓練（震災編）（令和6年5月20日） 大地震が発生した場合の災害対策本部における災害時の状況を模擬的に体験し、庁内での情報共有や適切な対応を迅速に実施できるよう、状況付与型の訓練を行った。 災害対策本部各部各班個別訓練 災害対策本部各部各班による個別訓練を実施し、訓練で出た課題等について対応マニュアルに反映した。 総合リスクマネジメント研修（令和6年7月26日） 自然災害に限らない、様々な危機事象に対し、適切な対応がとれるよう、職員の危機管理に関する総合的な知識の習得を目的として研修を実施した。	危機管理課			
5	事業名：火災想定訓練	訓練実施日：令和6年11月 各班1回、計6回	風	予	-	5
	目的・概要	参加者：各班の班長（課長職）以下の職員 計90人	震	予	-	5
	市庁舎の火災等発生時に組織する自衛消防隊の編成及びその活動について、非常時に迅速な初動と的確な活動を行うために実施する。	訓練内容：班ごとの個別訓練	原			-
	また、あらゆる緊急事象発生時に迅速かつ冷静に対処できる組織体制と職員一人ひとりの防火防災意識の向上を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 本部班：必要備品の点検・確認、報告様式、内容確認 応急救護班：負傷者への聞き取り内容の整理 通報連絡班：避難の呼びかけについての確認 避難誘導班：誘導のシミュレーション 消火班：水消火器を用いた消火訓練 安全防護班：防火設備の確認 	財産管理課			

6	事業名： 大野城心のふるさと館における総合避難訓練	実施日時：令和6年10月21日（月） 10：00～11：30 参加者：大野城心のふるさと館勤務職員全員	風	予 - 5
	目的・概要	訓練内容：(1)座学	震	予 - 5
	大野城心のふるさと館の火災等発生時に組織する自衛消防隊の編成及びその活動について、非常時に迅速な初動と的確な活動を行うため、総合避難訓練を実施するもの。 また、あらゆる緊急事象発生時に迅速かつ冷静に対処できる組織体制と職員一人ひとりの防火防災意識の向上を図ることを目的とする。	① 自衛消防隊の編成と任務について ② 消防設備について ③ 電気器具類を原因とする住宅火災の現状（総務省消防庁） ④ 電気火災を未然に防ぐために（独立行政法人製品評価技術基盤機構） ⑤ 電気火災に注意！ (2) 消火設備の確認・放水訓練（3階～1階） ① 消火設備の位置確認 ② 消火設備の誤作動とその解除方法 ③ ハロゲン化物消火設備の操作方法 ④ 防火戸・防火シャッターの操作方法 ⑤ 消火栓の放水訓練 (3) 複合火災受信設備・非常放送設備の操作方法 ① 複合火災受信設備 ② 非常放送設備	原	-
心のふるさと館				
7	事業名： すこやか交流プラザにおける防災訓練	実施日：令和6年11月27日（部分訓練） 参加者：すこやか交流プラザ勤務職員	風	予 - 5
	目的・概要	部分訓練内容： ・消火器・屋内消火栓・粉末消火設備の設置場所及び使用方法確認 ・非常用滑り台を使用した避難誘導の想定訓練	震	予 - 5
	すこやか交流プラザにおいて、年2回の防災訓練を実施し、災害時における諸活動の習熟を図るもの。	訓練内容： ・消火活動訓練 ・通報訓練 ・館内利用者の避難誘導訓練 ・重点書類等持ち出し訓練 ・水消火器を使用した消火訓練 ※総合訓練は令和7年3月実施予定	原	-
健康課				

8	事業名： 市立保育所における避難・防災訓練	実施日 ：避難訓練 毎月1回/防災訓練 水害・地震それぞれ年1回 対象者 ：市職員（保育所職員）・在園児	風	予	-	子育て支援課
	目的・概要	参加者 ：約500名 （大野北保育所約200名、大野南保育所約150名、筒井保育所約150名） 場所 ：大野北保育所・大野南保育所・筒井保育所（各園で個別に実施） 訓練内容 ： 月ごとにテーマを決めて避難・防災訓練を実施。職員の役割や連携を確認するとともに、児童に災害についての教育や訓練の大切さを学ばせている。 ※私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所でも同様の訓練を各園で実施している。	震	予	-	
	福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第6条に基づき、月1回の避難訓練及び、年1回の風水害・地震等の防災訓練を行うもの。		原		-	
9	事業名： 出前講座	各区自主防災組織 ：4区で6回実施（R7.1.17時点） その他 ：22団体（大野城市居宅介護支援事業者連絡会、民生委員・児童委員連絡協議会、市内各小学校ランドセルクラブ、中学生被災地派遣研修、市内マンションの管理組合など）に、防災講座を実施。 R7.1.17時点で合計37回実施。	風	予	-	危機管理課
	目的・概要		震	予	-	
	住民の自助、共助の意識の高揚と防災についての知識の習得を目的として、各種出前講座を実施。		原		-	
10	事業名： 防災用品、備蓄品展示	令和6年度は、6月24日から7月18日までの防災啓発展示（まどかびあ）及び、11月30日の市民総ぐるみ防災訓練での防災啓発展示（月の浦小学校）において防災用品及び備蓄品の展示を実施した。	風	予	-	危機管理課
	目的・概要		震	予	-	
	各家庭や事業所での備蓄を啓発、推進するため、庁舎やまどかびあなどにおいて、備蓄品の展示を行うもの。		原		-	
11	事業名： 防災パネル展	1. 令和6年6月24日～7月18日 まどかびあギャラリーモール 出水期を迎えるにあたり、風水害から命を守る情報を展示。 2. 令和6年8月21日～30日 まどかびあギャラリーモール 「防災の日」にあわせ、災害全般についての情報を展示。 3. 令和6年11月30日 月の浦小学校 市民総ぐるみ防災訓練の防災啓発展示の一つとして防災情報を展示。 4. 令和7年3月11日前後 まどかびあギャラリーモール（予定） 東日本大震災における被災地復旧・復興を願い、震災の恐ろしさを伝えるパネル展を実施。	風	予	-	危機管理課
	目的・概要		震	予	-	
	市民を対象に災害・防災に関する情報、知識の習得と意識の高揚を目的として、気象情報の見方や、本市の過去の災害履歴などをパネル展示するもの。		原		-	

12	事業名： 災害活動等助成金	令和6年度予算計上額420万円。	風 予 - 2
	目的・概要	令和7年1月時点で、13区に228万円を執行見込。	震 予 - 4
	平成18年度開始。自主防災組織による活動を推進し、組織の活性化を図るために自主防災訓練や研修会などの研鑽、啓発活動に要した経費の3分の2（但し、年間上限20万円）を助成するもの。なお、防災資機材等の購入については経費の全額を助成する。	その他、7区から助成金申請の予告あり	原 -
危機管理課			
13	事業名： ここふるショップ	被災地の特産品等の販売	風 予 - 1
	目的・概要	北東北三県福岡合同事務所、熊本県福岡事務所と連携し、みちのく夢プラザ、熊本県物産館、七城メロンドームなどから商品を仕入れて販売。その売上利益の全額は、被災地への寄付金として送金。仕入担当者が商品展示会へ参加し、定期的に販売商品の見直し、新商品の販売を行うことで、売上（寄付金）の拡大につなげている。	震 予 - 1
	東日本大震災及び熊本地震を風化させることなく、被災地の一日も早い復興とふるさと再生を願い、市民一人ひとりが被災地に想いを馳せる機会を提供することを目的とする。	募金箱の設置 店頭で募金箱を設置。被災地特産品等の販売利益とともに、寄付金として送金する。令和6年1月から東北地方・熊本県に加えて能登半島への募金箱も設置。 令和5年度実績 寄付金額 480,921円（東北地方397,416円、熊本県52,676円、能登半島30,829円）	原 -
心のふるさと館			
14	事業名： オリジナル防災ボトルの販売	オリジナル防災対策ボトルの作製と販売	風 予 - 1
	目的・概要	災害時に役立つと考える①ウォーターボトル、②アルミブランケット、③カラビナ、④ホイッスル、⑤ライトの5点がセットになったボトルに、本市のキャラクター（大野ジョー）のイラストをデザインし、オリジナル防災対策ボトル5点セットとして、令和3年11月からここふるショップで販売。※販売数 116個（令和6年12月11日現在） なお、防災対策ボトルが完売となったため、さらに内容を充実させた防災ボトル7点セットを作製中。	震 予 - 1
	各地で頻発している地震や大雨などに備えるグッズとして5つの道具がセットになった防災対策グッズを作製しここふるショップで販売。ここふるショップでの「被災地応援フェア」など、年間を通して防災に関連する取り組みとして販売するもの。		原 -
心のふるさと館			

15	事業名： アスカラーおでかけ教室 (男女平等推進センター 事業)	実施日： 令和6年6月15日(土) 10:00~12:00 演題： 南コミュニティセンター 参加者： 28名	風	予 - 1
	目的・概要 第5次大野城市男女共同参画基本 計画「男女共同参画の視点を取り入 れた防災・災害支援体制の整備」に 基づき、防災・災害時の避難所運営 などの啓発等で地域活動している団 体に業務を委託して実施した。	テーマ： 「災害時に温かくホッとする防災食を みんなでパッククッキングを知ろう！」 講師： 防災ほっとキッチン (地域女性リーダー育成講座第2期修了生活動グループ) 内容： 災害時にも役立ち、料理が苦手な方でも簡単にできるパッククッキングを体験したり災害等への日頃の備えを学 習してもらった。	震	予 - 1
			原	-
			人権男女平等参画課	
16	事業名： 中学生被災地派遣研修	派遣研修実施日： 令和6年7月29日~令和6年8月1日 研修期間： 令和6年7月19日~令和6年11月30日 研修内容： ・岩手県 大野城市が石碑建立に協力した大船渡市吉浜地区への訪問と交流、釜石市立釜石東中学校への訪問及び生徒と の交流、陸前高田市元教育長からの講話など ・宮城県 気仙沼市と南三陸町の震災被害の記録や震災物及び伝承館の見学、震災復興祈念公園の見学及び講話など ・福島県 帰還困難区域の残る双葉町及び浪江町の視察、原子力災害伝承館の見学及び講話など 報告会実施日： 令和6年10月11日~令和6年11月30日 内容：中学生による被災地派遣研修報告発表 成果：中学生、地域住民に向けた防災・減災に関する啓発活動を実施	風	予 - 1
	目的・概要 東日本大震災の被災地である岩手 県、宮城県、福島県に中学生10名が 訪問し、視察及び現地の方々との交 流を実施。また、研修後に学校と地 域で研修の成果を発表する研修報告 会を実施。		震	予 - 1
			原	-
			教育支援課	

2. 災害に強いまちづくり

事業名・目的・概要		内容および成果	記載箇所	
17	事業名： 戸別受信機(災害情報伝 達システム)の貸与	災害等に関する情報を市民等に迅速かつ的確に伝達することを目的とし、令和4年度から戸別受信機の貸与を開始し た。	風	予 - 11
	目的・概要 災害情報伝達システムについて、 戸別受信機の貸与を行う。	令和6年12月現在、申請者106人に戸別受信機の貸与を行った。	震	予 - 14
			原	-
			危機管理課	

18	事業名：路面下空洞調査事業	内容： 市内緊急輸送路、避難路をはじめ、市内全ての道路における空洞調査および補修工事の実施	風	予 - 7
	目的・概要	成果： 目に見えない路面下の状況を把握することで、施設の健全な状態を維持するための日常管理を実施することが可能となり、防災基盤としての機能保持に繋がる。	震	予 - 7
	市道の路面下の状況を調査し異常の早期発見に努め、補修改善することで市道の健全な状態を維持し、防災基盤（緊急輸送路、避難路）として機能保持を図るもの。	令和6年度調査： 市内生活道路6地区 (畑詰区、仲島区、山田区、乙金区、月の浦区、つつじヶ丘区)	原	-
			建設管理課	
19	事業名：橋梁長寿命化修繕事業	内容： 市内橋梁の補修工事の実施	風	予 - 7
	目的・概要	成果： 予防保全的に補修工事を実施することで、施設の延命化が図られる為、施設の健全な状態が維持され、防災基盤としての機能保持に繋がる。	震	予 - 7
	市が管理する橋梁について、予防保全的補修を行うことで、橋梁の健全な状態を維持し、防災基盤（緊急輸送路、避難路）としての機能保持を図るもの。	令和6年度補修工事橋梁： 瑞穂橋、南ヶ丘5号橋 今後も継続して、補修工事を実施。	原	-
			建設管理課	
20	事業名：急傾斜地崩壊対策事業	内容： 法枠工等の対策工事を実施（平野台地区）	風	予 - 10~11
	目的・概要	成果： 崩落等災害の未然防止や被害の最小化（減災）に寄与する。	震	予 - 8
	土砂災害防止法に基づき土砂災害特別警戒区域に指定されている市内急傾斜地について、対策工事を実施し、災害を未然に防止するもの。	令和6年度施工範囲： 下端延長L=101m、面積A=2,122㎡	原	-
			建設管理課	
21	事業名：農業用ため池劣化状況等評価事業	○ 内容： 堤体等の劣化状況、豪雨耐性および地震耐性の評価	風	予 - 6
	目的・概要	○ 成果： ため池の安全性を把握することで、対策工事の必要性を判断し、被害の未然防止に寄与する。	震	予 - 8
	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき、市内19池の農業用ため池について、劣化状況や地震・豪雨に対する安全性を評価するもの。	○ 令和6年度評価： 10池（令和5年度に9池実施済み）	原	-
			建設管理課	

22	事業名： 日の浦池線整備事業 目的・概要 道路整備を行うことにより、防災 基盤（広域避難地へのアクセス・緊 急輸送路）の機能強化を図る。	○内容： 道路の整備完了（幅員17m） ○成果： 幅員17mとしての道路が共用開始となり、避難路・緊急輸送路としての安全な道路が確保される。（道路工事延長 L=410m） 令和6年度は、盛土工事を実施した。	風	予	-	公園街路課
	震	予	-			
23	事業名： 中川久保線整備事業 目的・概要 道路整備を行うことにより、防災 基盤（避難路・緊急輸送路）の機能 強化を図る。	○内容： 道路の整備（幅員13m） ○成果： 幅員13mとしての道路が共用開始となり、避難路・緊急輸送路としての安全な道路が確保される。（道路工事延長 L=1300m） 令和6年度は、道路の用地取得および築造工事を実施した。	風	予	-	公園街路課
	震	予	-			
24	事業名： 空き家等異動調査業務 目的・概要 発災時に迅速に対応できるよう空 き家等をリスト化するもの。	業務概要 本市が把握している空き家情報について、居住や売却等によって状況が変化した家屋の調査を毎年度行い、その情報を 更新するもの。 空き家把握研数 令和4年度 441件 令和5年度 512件 令和6年度 現在調査中	風	-	生活安全課	
	震	予	-			
25	事業名： ブロック塀等撤去費補助 事業 目的・概要 地震等による倒壊を未然に防ぐた め、危険なブロック塀等を撤去する 費用の一部を補助するもの。	撤去件数の目標（目標年次：令和7年度） 300件の撤去件数を目標とする。 補助制度 撤去延長（m）×8千円もしくは撤去費用の2/3のどちらか低い額。ただし補助上限額は16万円。 過去の事業実績 令和5年度末までの補助金交付件数（平成30年度～） 98件 令和6年度（11月末まで）の補助金交付件数 8件 啓発活動 指定避難所周辺において、危険と思われるブロック塀等の所有者に対して、個別に制度の案内をポスティング。	風	予	-	生活安全課
	震	予	-			

26	事業名：耐震改修促進啓発事業 目的・概要 大野城市耐震計画促進計画に基づき、旧耐震基準木造戸建て住宅のうち耐震性能が基準以下である住宅について、耐震改修又は建替を促進するため、費用の一部を補助するもの。	耐震化率の目標 （目標年次：令和7年度） 木造戸建て住宅の耐震化率を85%とする。 補助制度 ①耐震改修補助（補助率50%、補助上限額60万円） ②除却（解体）補助（補助率45%、補助上限額60万円） 過去の事業実績 令和4年度末までの補助金交付件数 ①耐震改修補助（平成25年度～） 71件 ②除却（解体）補助（平成3年度～） 4件 令和5年度（11月末まで）の補助金交付件数 ①耐震改修補助 0件 ②除却（解体）補助 0件 啓発活動 広報紙にチラシを折り込み全世界に制度内容を周知	風 - 震 予 - 10 原 - 生活安全課
----	---	---	-------------------------------------

3. 各種災害別対策

	事業名・目的・概要	内容および成果	記載箇所
27	事業名：雨水整備事業 目的・概要 公共下水道事業計画に基づく、雨水整備を実施するとともに、近年増加する整備水準を超える降雨に対する浸水対策を実施する。	内容 ：令和4年度に策定（見直し）した「大野城市雨水管理総合計画」に基づき、計画降雨（68mm/h）に対する浸水被害を防止するとともに、超過降雨（95mm/h）でも浸水被害を軽減できるように雨水施設の整備を行うもの。 成果 ：これまでの事業により超過降雨における延べ浸水面積の減少（筒井排水区 24.5ha⇒2.7ha）	風 予 - 6 震 - 原 - 上下水道工務課
	事業名：瓦田浄水場浸水対策事業 目的・概要 ハザードマップにおいて浸水想定区域内に位置する瓦田浄水場の浸水対策を行うもの。	内容 ：瓦田浄水場において、想定最大規模の降雨（レベル2）による浸水被害を防ぐため、外周部に止水壁等を設置するもの。 成果 ：瓦田浄水場の浸水対策。	風 予 - 29 震 - 原 - 上下水道工務課
29	事業名：配水管等整備更新事業 目的・概要 管路の更新による漏水事故の防止、配水管等の整備による水供給の安定性及び配水の効率性を向上目的とし、同時に耐震化を図る。	内容 ：警固断層を横断する基幹管路（配水管）が非耐震管であることから、大地震に際しては市民生活に大きな影響を及ぼすリスクがある。そこで、令和7年度までに警固断層を横断する基幹管路の耐震化工事を実施するもの。（Φ400 L=850m） 成果 ：管路の耐震適合率（令和7年度までに91.5%）	風 - 震 予 - 7 原 - 上下水道工務課

30	事業名： 市庁舎新館4階非常用電源等整備工事	○工事期間 令和6年10月11日～令和7年1月17日 ○工事概要	風	予 - 13
	目的・概要 昨年度のレイアウト変更にて新館4階が執務スペース化されたが、非常用電源が未整備であったため、業務継続計画に基づき必要な非常用照明及び非常用コンセントを整備するもの。	・新館4階に非常用電源の幹線工事及び分電盤設置 ・非常用電源照明の整備 9系統 ・非常用コンセントの整備 10箇所	震	予 - 12
			原	-
			財産管理課	

4. 応急活動体制の整備

	事業名・目的・概要	内容および成果	記載箇所	
31	事業名： 大規模災害時応援協定の推進	○災害等緊急事態時における災害廃棄物等の処理の協力に関する協定 筑紫地区5市・筑紫地区清掃事業協議会（令和6年3月1日締結）	風	予 - 16
	目的・概要 大規模災害時における市のみでは対処できない事態に対応するため、他自治体や民間事業所等との各種応援協定を締結するもの。	○災害時における応急対策用資機材の調達・設置等に関する協定 大和産業株式会社、稲尾産業株式会社、株式会社ああすでい（令和6年9月30日締結） 株式会社レンタルのニッケン福岡営業所（令和6年10月21日締結） ○災害時における車両の移動等に関する協定 有限会社吉田自動車、エートス協同組合（令和6年10月10日締結） ※令和6年12月現在で、53の協定を締結。	震	予 - 14
			原	-
			危機管理課	
32	事業名： 災害情報等配信サービス	令和6年度は、避難行動要支援者名簿登録対象者のうち、避難指示等の対象区域にある世帯に案内を行い、登録者の拡大に努めた。	風	予 - 15
	目的・概要 災害時等に市が発信する気象や避難に関する情報を、事前に登録された電話に人工音声又はFAXでお知らせするサービス。	※令和6年12月現在の登録総数：1,612世帯	震	予 - 14
			原	-
			危機管理課	

5. 避難体制の整備

事業名・目的・概要		内容および成果	記載箇所	
33	事業名： 災害用備蓄品購入	備蓄計画の見直しを行った際、物品の調達について令和6年度～8年度で調達する予定とした。令和6年度は、トイレや水、食料など初動期に必要と考えられる物品の調達を行った。	風	予 - 18・27
	目的・概要		震	予 - 17・27
	地震等の大規模災害が発生した場合、本市では最大15,500人程度の避難者が見込まれることから、15,500人の1日分の食料品や生活用品、資機材を市内5箇所に備蓄するもの。		原	-
危機管理課				
34	事業名： 備蓄計画見直し	避難者数の推計や備蓄品目、数量を見直し、令和6年1月に改訂を行った。	風	予 - 27
	目的・概要		震	予 - 27
	現在の備蓄計画は平成27年に改訂したものであり、それから年数が経過しているため、備蓄に対する考え方や避難者数、備蓄品目などの見直しを実施する。		原	-
危機管理課				
35	事業名： 屋内運動場改修事業	実施年度： 令和6年度 対象者： 市民（被災時の指定避難所である小学校への避難者） 対象施設： 小学校屋内運動場10校（小学校全校） 整備内容： 空調設備の設置 設置率： 令和6年度100% ※令和7年度、全中学校の屋内運動場への空調設備整備を計画している	風	予 - 18
	目的・概要		震	予 - 17
	指定避難所である、全小学校への屋内運動場に空調設備を整備し、避難者の生活環境の改善を図るとともに、通常利用時の熱中症防止を図るために実施。		原	-
教育政策課				
36	事業名： 指定避難所空調整備事業	対象者： 市民（避難者） 内容： 4地区コミュニティセンターふれあいホールへの空調設備の設置（コミュニティセンター全室場の空調設備設置完了）	風	予 - 18
	目的・概要		震	予 - 17
	指定避難所であるコミュニティセンターふれあいホールに空調設備を整備し、避難者の体調不良等の二次被害の防止を図る。		原	-
地域行政センター統括課				

6. 要配慮者等の支援体制の整備

事業名・目的・概要		内容および成果	記載箇所	
37	事業名： 大野城市避難行動要支援者支援制度	名簿情報を年に1回更新することとしている。 令和6年度は、対象者17,999人に要支援の意思確認書兼個人情報開示同意書を発送。現在、名簿を更新中。 更新した名簿及び個別避難計画については年度内に関係機関に提供予定。	風	予 - 18・25
	目的・概要		震	予 - 17・24
	平成26年度に策定した「大野城市災害時避難行動要支援者支援計画」に基づき、災害時に自力で避難できない人を地域で守る仕組みの構築をめざす。		原	-
危機管理課				
38	事業名： 避難行動要支援者見守りマップの作成	避難行動要支援者名簿に対応した見守りマップを、民生委員・児童委員、区長、区の組織に協力を仰いで作成しており、令和6年度までに14区で作成が完了する予定。 また、令和5年度からは、避難支援の優先度が高いと判断された住民について、避難先、支援協力者、避難ルートに参加者と検討し、それらを記載した新たな個別の避難支援プランを作成している。 実施した区からは、災害時に役に立つ等の肯定的な意見をいただいているほか、今の地域の支援体制に課題があることが分かったという意見もいただいている。 令和8年度までに28区で実施する予定である。	風	予 - 18・25
	目的・概要		震	予 - 17・26
	避難行動要支援者の状況に応じて支援の優先順位を付し、各地区の地図上に見える化することで、限られた時間での有効的な避難支援につなげるもの。		原	-
福祉サービス課				

7. 市民生活安定のための支援

事業名・目的・概要		内容および成果	記載箇所	
39	事業名： クラウド型被災者支援システム運用事業	被災者支援業務のうち、「被災者台帳作成」、「被害家屋認定調査」、「り災証明発行」等の業務に関して、クラウド型システムを令和6年度より稼働。関係部班に対して、操作訓練等を実施している。 また、他の災害業務においても導入システムの活用を検討する。	風	復 - 6～
	目的・概要		震	復 - 6～
	多岐にわたる被災者支援業務をデジタル技術で補完することで、被災者支援を迅速かつ効率に行うことを目的に運用するもの。		原	-
危機管理課				

8. 原子力災害対策

事業名・目的・概要		内容および成果	記載箇所	
40	事業名： 小型放射線測定器による定点観測	小型放射線測定器により、市内2箇所において月1回の空間放射線量率(μSv/h)の定点観測を実施し、データを蓄積するとともにその結果をホームページ等で市民に公表した。(平成26年度より継続実施) 観測場：市役所南側駐車場、南コミュニティセンター駐車場	風	-
	目的・概要		震	-
	小型放射線測定器により、市内放射線量の定期測定を実施するもの。		原	予 - 2
危機管理課				